（様式第１号）

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　殿

所在地

申請者

代表者氏名

「令和７年度就労移行支援技術向上研修業務プロポーザル実施要領」に基づき提出します。

記

１　業務名称　令和７年度就労移行支援技術向上研修業務

２　添付書類

　（１）令和７年度就労移行支援技術向上研修業務　経費見積書（様式第２号）

　（２）資格要件に係る証明書（様式第３号）

　（３）同種又は類似の業務実績報告書（様式第４号）

　（４）会社概要等説明書

３　企画提案書提出の責任者

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |

（様式第２号）

令和７年度就労移行支援技術向上研修業務　経費見積書

年　　月　　日

茨城県知事　　殿

　（障害福祉課扱い）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 名

「令和７年度就労移行支援技術向上研修業務」に係る経費について、下記のとおり見積ります。

記

１　業務名　　　　　令和７年度就労移行支援技術向上研修業務

２　委託期間　　　　契約日から令和８年３月３１日まで

３　見積金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　（消費税及び地方消費税の額を含む。）

４　経費内訳（見積金額の内訳）　　　　別紙のとおり

（様式第２号　別紙）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 積算内訳 | 金　額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　算出方法がわかるように積算内訳を記入してください。

※　経費区分例（人件費、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料、雑費等）

※　行数が不足する場合は適宜追加してください。

（様式第３号）

資格要件に係る証明書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　殿

所在地

申請者

代表者氏名

令和７年度就労移行支援技術向上研修業務のプロポーザル参加に要求される下記の要件を全て満たしていることに相違ありません。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「政令」という。）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

（２）政令第１６７条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

（３）茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第２５４号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

（５）茨城県暴力団排除条例（平成２２年茨城県条例第３６号）第２条第１号から第３号までに規定するものでないこと。

（６）「令和７年度就労移行支援技術向上研修業務」と同種又は類似の研修業務を履行した実績を有する者であること。

（様式第４号）

同種又は類似の業務実績報告書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 発注者  商号又は名称  住所 | 業務の概要 | 契約金額（単位：千円）  履行期間 |
|  |  |  |  |